

令和5年労働組合基礎調査結果

県では、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合を対象とした労働組合基礎調査を毎年実施しています。このたび、令和5年調査結果の概要をとりまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

労働組合数:580組合(前年比:10組合減少)

労働組合員数:123,081人(前年比:592人減少)

○労働組合数、組合員数、推定組織率の状況(表1)

労働組合数は、前年より減少し、労働組合員数は3年連続の減少となった。

〇産業別の状況(表2)

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が 39,333 人 (構成比 32.0%) と最も多く、次いで「卸売業・小売業」で 21,460 人 (構成比 17.4%) 、「運輸業・郵便業」14,470 人 (構成比 11.8%) となっている。

〇企業規模別の状況(表3)

民営企業の労働組合を企業規模別にみると、「1,000 人以上」が150 組合 (構成比31.3%)、65,626 人 (構成比62.0%)と最も多く、次いで「100~299 人」の117 組合 (構成比24.4%)、10,992 人(構成比10.4%)となっている。

○適用法規別の状況(表4)

適用法規別にみると、「労働組合法」が 479 組合 (構成比 82.6%)、105,680 人 (構成比 85.9%) と最も 多く、次いで「地方公務員法」が 65 組合 (構成比 11.2%)、15,623 人 (構成比 12.7%) となっている。

○全国主要団体への加盟状況 (表5)

全国主要団体への加盟状況をみると、連合(日本労働組合総連合会)加盟が345組合87,834人、全労連(全国労働組合総連合)加盟が62組合4,277人、全労協(全国労働組合連絡協議会)加盟が1組合9人、その他(無加盟等)が172組合30,961人となっている。

【調査の概要】

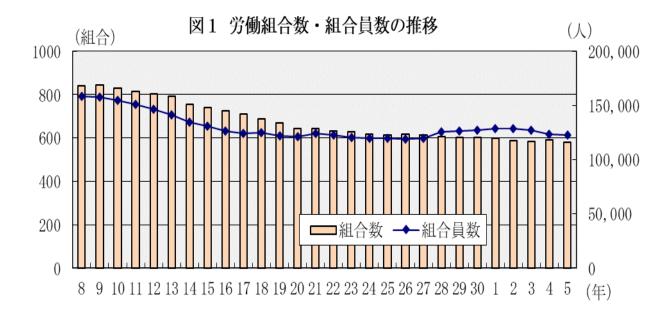
- 1. 調査目的:この調査は、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の 実態を明らかにすることを目的にすべての労働組合を対象として、昭和22年以降毎年実施している 一般統計である。
- 2. 調査時点:令和5年6月30日現在
- 3. 調査方法: 労働組合に調査票を配布し、回収した。
- 4. 調查機関:厚生労働省政策統括官付参事官付雇用·賃金福祉統計室
- 5. 注意事項:①構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100にならない場合がある。 ②表中の△印は減少を示す。

〇労働組合数、組合員数、推定組織率の状況 (表 1)

	組合	} 数		組合員数		参考		
年次	組合数	対前年増加率	ň	組合員数① うちパートタイム 労働者	パートタイム労働 者が総数に占める割合	対前年 増加率	※推定組織	職率①/②推定雇用者数②
	組合	%	人	人	%	%	%	人
令和元年	599	$\triangle 0.5$	128,752	17,950	13.9	1.2	15.3	841,272
令和2年	589	△ 1.7	128,941	17,283	13.4	0.1	15.3	840,780
令和3年	584	\triangle 0.8	127,167	17,630	13.9	$\triangle 1.4$	15.4	825,699
令和4年	590	1.0	123,673	17,047	13.8	$\triangle 2.7$	14.6	849,359
令和5年	580	△ 1.7	123,081	16,276	13.2	$\triangle 0.5$	14.6	843,182

※岐阜県の推定組織率の算出方法

- ・岐阜県の推定組織率=岐阜県の労働組合員数/岐阜県の推定雇用者数
- ・岐阜県の推定雇用者数は、推定組織率の算出のため「経済センサスー活動調査」により推計。
- ・令和X年の岐阜県推定雇用者数=令和3年経済センサスー活動調査 (R5.6.27 公表) の岐阜県常用雇用者数× 令和X年6月の岐阜県常用労働者数 (毎月勤労統計調査) /令和3年6月の岐阜県常用労働者数 (毎月勤労統 計調査)
- 注1) 令和2年次調査までは、平成26年経済センサスー基礎調査と平成26年6月の岐阜県常用労働者数(毎月 勤労統計調査)を利用している。
- 注2) 令和4年次調査結果公表時 (R5.1.19) における令和3年、令和4年の推定雇用者数及び推定組織率は、 令和3年経済センサスー活動調査の速報値を用いて算出したが、令和3年経済センサスー活動調査の確定値 が令和5年6月に公表されたため、推定雇用者数及び推定組織率の改定を行った。



〇産業別の状況(表2)

項目	令和5年					令和4年					増減			
大力	組合数		組合員数			組合	数	組合員数		組合数組合		合員数		
産業別		構成比		構成比	うち パート		構成比		構成比	うち パート			うち パート	
=1	組合	%	人	%	人	組合	%	人	%	人	組合	人	人	
計	580	100.0	123,081	100.0	16,276	590	100.0	123,673	100.0	17,047	Δ 10	Δ 592	Δ 771	
農業, 林業	5	0.9	78	0.1	3	5	0.8	88	0.1	0	0	Δ 10	3	
鉱業, 採石業, 砂利 採取業	8	1.4	891	0.7	7	8	1.4	928	0.8	9	0	Δ 37	Δ 2	
建設業	34	5.9	8,368	6.8	1	36	6.1	8,463	6.8	1	Δ 2	Δ 95	0	
製造業	185	31.9	39,333	32.0	524	185	31.4	38,062	30.8	645	0	1,271	Δ 121	
電気・ガス・熱供給・水道業	11	1.9	1,841	1.5	5	11	1.9	1,899	1.5	5	0	Δ 58	0	
情報通信業	11	1.9	829	0.7	141	11	1.9	828	0.7	124	0	1	17	
運輸業,郵便業	69	11.9	14,470	11.8	408	70	11.9	14,542	11.8	324	Δ1	Δ 72	84	
卸売業,小売業	48	8.3	21,460	17.4	13,051	50	8.5	21,901	17.7	13,589	Δ 2	Δ 441	Δ 538	
金融業,保 険業	20	3.4	7,630	6.2	163	22	3.7	7,711	6.2	178	Δ 2	Δ 81	Δ 15	
不動産業,物 品賃貸業	3	0.5	68	0.1	0	3	0.5	66	0.1	0	0	2	0	
学術研究, 専門・技 術サービス業	10	1.7	1,329	1.1	3	10	1.7	1,391	1.1	5	0	Δ 62	Δ2	
宿泊業, 飲食サービ ス業	4	0.7	272	0.2	156	4	0.7	310	0.3	162	0	Δ 38	Δ6	
生活関連サービス 業, 娯楽業	7	1.2	348	0.3	292	8	1.4	909	0.7	467	Δ1	Δ 561	Δ 175	
教育, 学習 支援業	49	8.4	2,687	2.2	99	49	8.3	2,842	2.3	115	0	Δ 155	Δ 16	
医療, 福祉	31	5.3	5,726	4.7	284	33	5.6	5,708	4.6	296	Δ 2	18	Δ 12	
複合サービス 事業	9	1.6	3,088	2.5	551	9	1.5	3,226	2.6	543	0	Δ 138	8	
サービス業	13	2.2	388	0.3	134	13	2.2	389	0.3	133	0	Δ1	1	
公務	54	9.3	13,852	11.3	399	54	9.2	14,028	11.3	399	0	Δ 176	0	
分類不能の 産業	9	1.6	423	0.3	55	9	1.5	382	0.3	52	0	41	3	

[%]「パート」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、その事業所の一般労働者より 1 日の所定労働時間が短い者、1 日の所定労働者が同じであっても 1 週の所定労働日数が少ない者及び事業所においてパートタイマー等と呼ばれている者をいう。

〇企業規模別の状況(表3)

	項目			 和5年	令和			和4年		増減		
規模別		組	組合数		且合員数		合数	組合員数		組合数	組合員数	
	⇒ 1	組合		Y		組合		人		組合	人	
	計	580		123,081		590		123,673		Δ 10	△ 592	
			構成比		構成比		構成比		構成比			
民営	企業計		%		%		%		%			
			100.0	105,820	100.0	490	100.0	106,084	100.0	Δ 10	△ 264	
	29人以下	40	8.3	369	0.3	43	8.8	413	0.4	Δ3	Δ 44	
	30~99人	68	14.2	2,275	2.1	69	14.1	2,373	2.2	Δ1	△ 98	
	100~299人	117	24.4	10,992	10.4	117	23.9	11,102	10.5	0	Δ 110	
	300~499人	33	6.9	6,895	6.5	33	6.7	7,155	6.7	0	△ 260	
	500~999人	32	6.7	8,388	7.9	33	6.7	8,189	7.7	Δ1	199	
	1,000人以上	150	31.3	65,626	62.0	155	31.6	65,558	61.8	△ 5	68	
	その他	40	8.3	11,275	10.7	40	8.2	11,294	10.6	0	Δ 19	
玉]公営	100		17,261		100		17,589		0	Δ 328	

^{※「}その他」には、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び企業規模不明の労働組合の労働組合員数が含まれる。

〇適用法規別の状況(表4)

77.0		———	——— 和5年			———	増減			
項目 法規別	組合数		組合	組合員数		合数	組合員数		組合数	組合員数
		構成比		構成比		構成比		構成比	他口玖	和口貝玖
	組合	%	人	%	組合	%	人	%	組合	人
計	580	100.0	123,081	100.0	590	100.0	123,673	100.0	Δ 10	△ 592
労働組合法	479	82.6	105,680	85.9	488	82.7	105,909	85.6	Δ9	△ 229
行政執行法人の 労働関係に関する法律	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
地方公営企業等の 労働関係に関する法律	13	2.2	1,070	0.9	13	2.2	1,110	0.9	0	△ 40
国家公務員法	23	4.0	708	0.6	24	4.1	792	0.6	Δ1	△ 84
地方公務員法	65	11.2	15,623	12.7	65	11.0	15,862	12.8	0	△ 239

〇全国主要団体への加盟状況 (表5)

7.0			和5年	·	令和4年			増減		
項目 団体別	組合数		組合	員数	組·	合数	組合	員数	組合数 組合員数	
四十71		構成比		構成比		構成比		構成比	加口致	他口具双
3 1	組合	%	人	%	組合	%	人	%	組合	人
計	580	100.0	123,081	100.0	590	100.0	123,673	100.0	Δ 10	△ 592
連合	345	59.5	87,834	71.4	350	59.3	87,925	71.1	Δ 5	△ 91
全労連	62	10.7	4,277	3.5	64	10.8	4,292	3.5	Δ 2	Δ 15
全労協	1	0.2	9	0.0	1	0.2	11	0.0	0	Δ 2
その他	172	29.7	30,961	25.2	175	29.7	31,445	25.4	Δ 3	△ 484

^{※「}その他」には、上記3団体以外の全国主要団体に加盟している組合と無加盟の組合が含まれる。